

下水道事業関係

下水道事業は、生活の快適さ、環境の改善、公共用水域の水質保全などアメニティの確保になくてはならない都市基盤設備です。汚水については、本年度も加西市生活排水処理計画に基づき適正な処理を行い、雨水については、下水道事業計画に基づき下水道事業の推進を図りました。なお、汚水処理整備が完了している公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の施設に対しては、処理施設の延命化のため適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全を図ることによる良好な生活環境を保つことに努めました。

1 建設改良事業の概要

本年度の建設改良事業費は 425,086 千円で、公共下水道事業の汚水整備事業として加古川上流流域下水道整備に係る負担金支出と、加西ハイツ地区に係る污水管更生工事等を実施しました。

2 経理の概要

本年度の収益的取支は、下水道事業収益が 2,106,661 千円(税抜)で前年度に比べ 121,942 千円 (5.5%) の減、下水道事業費用は 2,263,744 千円(税抜)で前年度に比べ 31,022 千円 (1.4%) の減となり、157,083 千円の純損失を生じました。

一方、資本的取支においては、資本的収入が 1,195,917 千円(税込)で前年度に比べ 30,853 千円 (2.6%) の増、資本的支出は 1,771,413 千円(税込)で前年度に比べ 98,461 千円 (5.3%) の減となり、翌年度の建設改良事業の財源に充当する 35,452 千円を控除した取支差引 610,948 千円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

3 業務の概要

(1) 処理状況

ア 公共下水道事業

汚水処理事業は、平成 21 年度で全ての事業が完了しており、処理区面積は公共約 499ha、特環約 1,342ha、計 1,841ha で、処理区域内人口は 26,275 人、普及率(処理区域内人口／行政区域内人口 44,524 人)は 59.0%、水洗化人口は 23,685 人で、水洗化率は、90.1%となりました。

汚水処理量は、2,957 千m³で前年度に比べ 58 千m³ (2.0%) 減少し、有収水量は、2,692 千m³で前年度に比べ 25 千m³ (0.9%) 増加しました。

また、加西ハイツ地区污水管更生工事 1 工区 (2.6km) と同 2 工区 (2.1km) を実施し、懸案である不明水侵入の削減に努めました。

イ 農業集落排水事業

平成 17 年度で全ての整備が完了しており、19 処理区で生活排水処理を行いました。

処理区域面積は 348ha で処理区域内人口は、9,160 人、普及率は 20.6%、水洗

化人口は 8,522 人で、水洗化率は、93.0%となりました。

汚水処理量は、696 千m³で前年度に比べ 37 千m³ (5.1%) 減少し、有収水量は、695 千m³で前年度に比べ 2 千m³ (0.2%) 増加しました。

ウ コミュニティ・プラント事業

平成 14 年度で全ての整備が完了しており、6 処理区で生活排水処理を行いました。

処理区域面積は 397ha で処理区域内人口は、8,784 人、普及率は 19.7%、水洗化人口は 7,777 人で、水洗化率は、88.5%となりました。

汚水処理量は、721 千m³で前年度に比べ 12 千m³ (1.6%) 減少し、有収水量は、669 千m³で前年度に比べ 4 千m³ (0.6%) 減少しました。

また、生活排水処理計画に基づき、芥田地区農業集落排水処理区域を加西北部地区コミュニティ・プラント処理区域に統合する工事（平成 28 年度からの繰越）を完了させました。

業務量

事 項		平成 29 年度	平成 28 年度	比較 増 減
公共下水道	処理区域内面積	1,841 ha	1,841 ha	0 ha
	整備戸数	10,012 戸	9,875 戸	137 戸
	整備人口	26,275 人	26,340 人	△65 人
	水洗化戸数	9,145 戸	8,911 戸	234 戸
	水洗化人口	23,685 人	23,350 人	335 人
	普及率	59.0 %	58.8 %	0.2 ポイント
	水洗化率	90.1 %	88.6 %	1.5 ポイント
	年間総処理水量	2,957,490 m ³	3,015,340 m ³	△57,850 m ³
	一日平均処理水量	8,103 m ³	8,261 m ³	△158 m ³
農業集落排水	年間有収水量	2,692,047 m ³	2,666,594 m ³	25,453 m ³
	有 収 率	91.0 %	88.4 %	2.6 ポイント
	処理施設数	19 箇所	19 箇所	0 箇所
	処理区域内面積	348 ha	348 ha	0 ha
	整備戸数	2,901 戸	2,873 戸	28 戸
	整備人口	9,160 人	9,177 人	△17 人
	水洗化戸数	2,699 戸	2,642 戸	57 戸
	水洗化人口	8,522 人	8,444 人	78 人
	普及率	20.6 %	20.5 %	0.1 ポイント
コ・ミ・ユ・ニ・テ・イ・ト	水洗化率	93.0 %	92.0 %	1.0 ポイント
	年間総処理水量	696,392 m ³	733,687 m ³	△37,295 m ³
	一日平均処理水量	1,908 m ³	2,010 m ³	△102 m ³
	年間有収水量	694,710 m ³	692,909 m ³	1,801 m ³
	有 収 率	99.8 %	94.4 %	5.4 ポイント
	処理施設数	6 箇所	6 箇所	0 箇所
	処理区域内面積	397 ha	397 ha	0 ha
	整備戸数	2,806 戸	2,778 戸	28 戸
	整備人口	8,784 人	8,991 人	△207 人
合計	水洗化戸数	2,481 戸	2,434 戸	47 戸
	水洗化人口	7,777 人	7,867 人	△90 人
	普及率	19.7 %	20.1 %	△0.4 ポイント
	水洗化率	88.5 %	87.5 %	1.0 ポイント
	年間総処理水量	721,243 m ³	733,278 m ³	△12,035 m ³
	一日平均処理水量	1,976 m ³	2,009 m ³	△33 m ³
	年間有収水量	669,051 m ³	673,242 m ³	△4,191 m ³
	有 収 率	92.8 %	91.8 %	1.0 ポイント
	処理区域内面積	2,586 ha	2,586 ha	0 ha
	整備戸数	15,719 戸	15,526 戸	193 戸
	整備人口	44,219 人	44,508 人	△289 人
	水洗化戸数	14,325 戸	13,987 戸	338 戸
	水洗化人口	39,984 人	39,661 人	323 人
	普及率	99.3 %	99.3 %	0.0 ポイント
	水洗化率	90.4 %	89.1 %	1.3 ポイント
	年間総処理水量	4,375,125 m ³	4,482,305 m ³	△107,180 m ³
	一日平均処理水量	11,987 m ³	12,280 m ³	△293 m ³
	年間有収水量	4,055,808 m ³	4,032,745 m ³	23,063 m ³
	有 収 率	92.7 %	90.0 %	2.7 ポイント

(注) 平成28年度末行政区域内人口は44,825人、平成29年度末行政区域内人口は、44,524人である。

平成29年度 加西市下水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 使用料	908,145,178
(2) 他会計負担金	22,577,000
(3) その他営業収益	<u>1,055,118</u>

931,777,296

2. 営業費用

(1) 管渠費	54,992,024
(2) 処理場費	404,809,406
(3) 業務費	32,118,801
(4) 総係費	14,593,117
(5) 減価償却費	1,397,907,976
(6) 資産減耗費	<u>16,992,363</u>

1,921,413,687

営業損失

989,636,391

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	177,264
(2) 他会計補助金	631,996,000
(3) 長期前受金戻入	535,122,554
(4) 雜収益	<u>7,444,305</u>

1,174,740,123

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	339,913,451
(2) 雜支出	<u>2,416,361</u>
経常損失	<u>342,329,812</u>

832,410,311

157,226,080

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0
(2) その他特別利益	<u>143,311</u>

143,311

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0
(2) その他特別損失	<u>0</u>

143,311

当年度純損失

157,082,769

前年度繰越利益剰余金

1,922,429,840

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度末処分利益剰余金

1,765,347,071

平成29年度 加西市下水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	292,513,881
ロ 建	物	1,349,022,991
減価償却累計額		725,570,303
ハ 構築物		50,325,200,310
減価償却累計額		14,968,582,885
ニ 機械及び装置		35,356,617,425
減価償却累計額		6,681,117,723
減価償却累計額		4,817,001,887
ホ 車両運搬具		1,864,115,836
減価償却累計額		2,197,550
減価償却累計額		2,087,673
ヘ 工具器具及び備品		109,877
減価償却累計額		24,627,601
減価償却累計額		20,017,637
ト リース資産		4,609,964
減価償却累計額		81,800,000
減価償却累計額		14,724,000
チ 建設仮勘定		92,805,872
有形固定資産合計		38,301,301,543

(2) 無形固定資産

イ 地上権	2,273,378
ロ 施設利用権	593,490,974
無形固定資産合計	595,764,352

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	20,696,310
貸倒引当金	20,696,310
固定資産合計	38,897,065,895

2 流動資産

(1) 現金預金

646,065,205

(2) 未収金

211,858,449

　貸倒引当金

4,375,017

　未収金合計

207,483,432

(3) 前払金

0

(4) その他流動資産

200,000

　流動資産合計

853,748,637

　資産合計

39,750,814,532

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充 て るための企業債	16,290,315,349
企 業 債 合 計	16,290,315,349
(2) 他会計借入金	1,000,000,000
(3) リース債務	<u>57,404,648</u>
固 定 负 債 合 計	17,347,719,997

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充 て るための企業債	1,315,051,963
企 業 債 合 計	1,315,051,963
(2) リース債務	8,756,802
(3) 未 払 金	172,134,477
(4) 前 受 金	0
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	2,350,287
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>441,839</u>
引 当 金 合 計	2,792,126
(6) 預 り 金	<u>1,700,000</u>
流 动 负 債 合 計	1,500,435,368

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補 助 金	17,482,158,426
ロ 受 贈 財 产 評 価 額	788,343,000
ハ 工 事 負 担 金	<u>3,617,139,049</u>
長 期 前 受 金 合 計	21,887,640,475

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 補 助 金	6,466,955,974
ロ 受 贈 財 产 評 価 額	268,280,216
ハ 工 事 負 担 金	<u>1,182,371,829</u>
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	<u>7,917,608,019</u>
繰 延 収 益 合 計	13,970,032,456
負 債 合 計	<u>32,818,187,821</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	3,521,539,383
口 出 資 金	<u>1,517,043,000</u>
資 本 金 合 計	5,038,582,383

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金	<u>128,697,257</u>
資 本 剰 余 金 合 計	128,697,257

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金

繰越利益剰余金年度末残高 1,922,429,840

当 年 度 純 損 失 157,082,769

そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 0 1,765,347,071

利 益 剰 余 金 合 計 1,765,347,071

剩 余 金 合 計 1,894,044,328

資 本 合 計 6,932,626,711

負 債 資 本 合 計 39,750,814,532